

平成28年3月30日

プレスリリース

報道各位

臨時総会決議事項について

平成28年3月30日開催の第44回臨時総会において下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成28年度事業計画及び収支予算（案）の件

原案どおり承認された。

*米穀本上場に向け、取引参加者の裾野拡大及び市場利便性の向上を追求した制度改善に重点的に着手するとともに、財務基盤の強化、ザラバ導入準備、次世代商品の研究及びデリバティブ普及啓蒙に併せて取り組むもの。（別紙）

*予算案総額は347,410,000円（前年比 6%減）

2. 平成28年度会費の賦課及び徴収方法（案）の件

原案どおり承認された。

*定額会費：前年と同額とした。

受託会員 125,000円（税抜）

一般会員 20,000円（税抜）

予納定率会費：前年から1円減額した。

大阪コメ 29円（税抜）

東京コメ 54円（税抜）

その他の商品 49円（税抜）

受渡手数料：前年と同額とした。（100円（税抜））

以上

平成 28 年度 事業計画

大阪堂島商品取引所

平成 28 年度は、来年度に米穀の試験上場期間が満了することを鑑み、引き続き本上場への移行を円滑に行える環境の整備に努めることとし、特に取引参加者の裾野を拡大するとともに、市場利便性の向上を追求した制度改善に重点的に着手する。

また、今後の市場発展を見据え、引き続き、財務基盤の強化に努めつつ、ザラバ導入に向けた準備を進めるとともに、次世代商品の研究やデリバティブの普及啓蒙といった中期的課題についても、継続して取り組むこととする。

1 米穀市場取引参加者の拡充

米穀市場における新たな取引参加者の拡充に向けて、生産者を中心とした当業者に対し、セミナー・勉強会等を通じて、産業インフラとしての先物市場の活用に関する理解浸透を図る。他方、投資家に向けては、本所 WEBSITE の充実を図るほか、受託会員の営業支援として、米の現物動向やトピック、先物価格データ等を中心としたメールマガジンを配信する等、投資活動に資する情報提供を展開する。

2 米穀市場の環境整備

米穀市場取引参加者の活用実態や制度改善要請等に係る調査を拡充するとともに、これらの調査結果に基づき、市場活性化につながる諸制度の改変を目指し、柔軟かつ積極的な姿勢で取り組む。特に、東京コメ及び大阪コメにおけるそれぞれの役割・コンセプトと当業者及び投資家のニーズが合致するよう随時検証を行うなかで、利便性を追求した市場設計の見直しに着手する。

3 経営基盤の強化

会員組織として、市場活性化に向けた市場関係者による協力が一層強固となる体制の確立を図るとともに、保有資産の運用・活用に積極的に取り組むなかで、コスト意識をより一層高めながら、財務基盤の強化に努める。

4 システム開発

現行の SPAN 証拠金制度を踏襲した新たな証拠金システムを(株)日本商品清算機構に提供することで、商品設計の変更等を行う際のコストを低減しつつ、柔軟かつ迅速な対応が可能となる環境を整備する。

また、受託会員のコスト負担を極小化しながら、ネット取引に対応可能となるザラバ売買システムについて、本上場後速やかに導入することを目指し、その準備・検討を進める。

5 中期的課題の対応

上記各課題の他、中期的な課題として、新たな農産物の上場可能性について検討を深めるほか、大阪経済の活性化を見据えるなかで、金融市場と商品市場の連携の可能性を追求するとともに、「大学寄附講義」等を通じたデリバティブの普及・啓蒙活動について継続して取り組む。

以 上